人　事　課　長
職　員　課　長
総　務　課　長　殿
人事委員会事務局長
教育委員会事務局長

日経関発第04－0304号
令和３年１０月１１日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長　白　石　大　輔

【NOMA行政管理講座（大阪）開催のご案内】

オンライン中継対応講座

会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の任用と管理実務

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

令和2年4月1日に交付された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び平成30年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬　具

記

日　　時：**令和4年3月3日（木）** 13：00～17：00
3月4日（金） 9：30～16：30

会　　場：**本会専用教室**（大阪市西区靱本町1－8－4 大阪科学技術センタービル内）

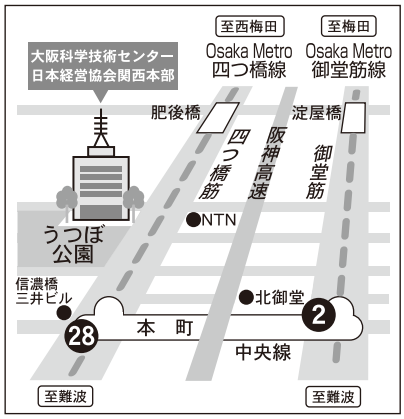
講　　師：東京保健医療専門職大学 特任教授　**澤　田　千　秋** 氏

参加料（負担金）：

	参加料	消費税	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一　般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



■大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
■新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分
■なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車（２号出口）西へ徒歩8分

キャンセル：開催日の３営業日前（オンライン中継は5営業日前）から前日のキャンセルは受講料30％、開催当日のキャンセルは100％をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100％のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

留意事項：
・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や（講師と）同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン受講要領：
・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してご視聴いただけます。
・視聴URL はセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
・参加者が少人数の場合は、オンライン中継を中止させていただく場合がございます。
・教材は開催の1週間前を目途にお送りいたします。（送料は本会が負担いたします）
・詳細については、本会ホームページのセミナー詳細をご確認ください。

お申込み お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会　関西本部　企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004　大阪市西区靱本町１－８－４　大阪科学技術センタービル５階
TEL 06(6443)6962(直通)　FAX 06(6441)4319　メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp（※お問合せは、月～金曜日の9：15～17：15にお願い致します）

▶担当講師より◀

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」は、平成29年5月17日に公布され、令和2年4月1日から施行されました。「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」は改訂され第2版が平成30年10月18日に総務省から提示されました。これらの実務対応について詳解いたします。

▶プログラム◀

1. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等

2. 臨時・非常勤職員の全体任用根拠の明確化

(1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項

(2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保

(3) 臨時的任用の適正確保

3. 会計年度任用職員制度の整備

(1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項

① 任用

② 服務及び懲戒

③ 勤務条件等

④ 人事評価

⑤ 再度の任用

⑥ 人事行政の運営等の状況の公表

⑦ 制度の周知

(2) 職員団体等との協議に係る留意事項

① 職員団体との協議

② 特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係

4. まとめ

臨時・非常勤職員及び会計年度任用職員制度の活用に向けて

講師紹介

東京保健医療専門職大学
特任教授　**澤田千秋** 氏

早稲田大学大学院修了。1986年東京都北区入職。東京都北区議会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合法務部法務担当課長、人事企画部勤労課長、特別区人事委員会事務局次長、人事企画部長、総務部長を経て、2020年4月から現職。

【主な著書等】
「Q&A　やさしくわかる地方公務員法」（学陽書房）、「地方公務員の〈新〉勤務時間・休日・休暇（第3次改訂）」（小川友次氏との共著・学陽書房）、「人権保障と国家機能の再考－憲法重要問題の研究」（共著・成文堂）「自治体職員における昇進意欲に関する男女差」（『自治体学Vol.31-1』）

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

▶　申込要領　◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

1. 一般社団法人日本経営協会 ホームページ https://www.noma.or.jp
2. 「セミナー／講座」を選択
3. 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4. ご希望セミナーを検索
5. ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
6. お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
7. お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。
（経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。）

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。